

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

発送時期

毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

当社株式保有期間が1年未満の株主様

当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

QUOカード

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



寄付

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

第116期
(2018年3月期)
寄付額

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

▶ 寄付額 919,950円
▶ 寄付額 1,103,940円

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION
REPORT

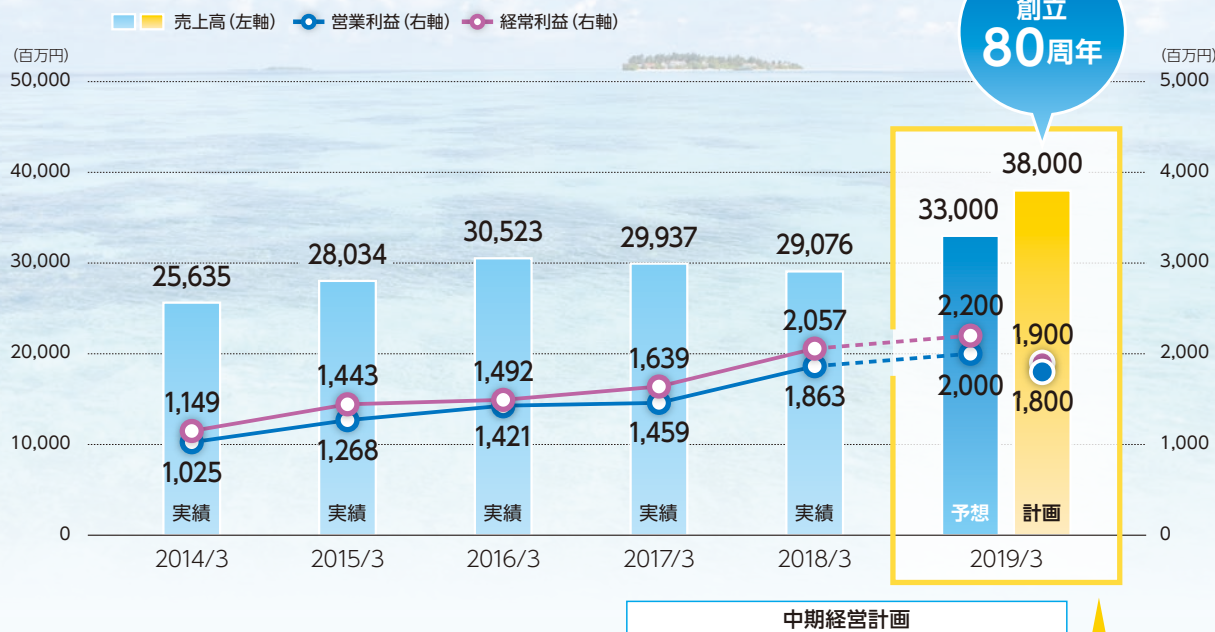
第116期 報告書 2017.4.1 ~ 2018.3.31

海を越えて...

中期経営計画の進捗

営業利益と経常利益は1年前倒しで達成！

■ 中期経営計画 目標と進捗



最終年度 (2019年3月期) 目標	売上高	38,000百万円	ROE	8%以上
	営業利益	1,800百万円	売上高経常利益率	5%以上
	経常利益	1,900百万円	自己資本比率	50%以上
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,216百万円		

株主の皆様へ

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中期経営計画『Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～』を推し進める中、中計2年目となった当期(2018年3月期)は、減収ながらも大幅な増益となり、利益面では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべての段階において、中計最終年度(2019年3月期)の目標を1年前倒しで達成することができました。

また、次期(2019年3月期)の見通しにつきましても、売上高は未達が予想されるものの、利益面ではすべての段階において当期実績をさらに上回り、利益成長が持続するものと見込んでおります。

こうした好調な業績推移は、中期経営計画で定めた重点施策を着実に推し進めた成果であると考えております。また、当期より当社は監査等委員会設置会社へ移行し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っており、こうした取り組みもグループ全体の総合力強化につながってきているものと考えております。

株主の皆様への利益還元につきましては、「配当性向25%前後」とする基準のもと、当期の年間配当金は、当初計画よりもさらに3円増配することとし、前期比9円増配の33円とさせていただきます。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長

井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

各段階の利益すべてにおいて過去最高益を更新いたしました。 中期経営計画の最終年度の取り組みに邁進してまいります。



**当期の連結業績は、
減収ながらも大幅な増益となりましたね。**

当期の連結業績は、産機・建機関連事業とプラント・設備工事関連事業において納期の延期や工期延長などがあつたことから、売上高は2.9%の減収となりました。しかしながら、利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比でそれぞれ、27.7%増、25.5%増、12.3%増と大幅な増益となるとともに、過去最高益を更新いたしました(経常利益と当期純利益は2期連続で更新)。

大幅な営業増益の主な要因は、第一に、資源・金属素材関連事業において、在庫整理や不採算取引見直しが前期で完了したことに加え、ジルコンサンドの価格回復傾向もあり、黒字転換を果たしたこと、第二に、化成品関連事業と不動産賃貸関連事業が、着実な事業運営によって利益体質を高めていることなどが挙げられます。産機・建機関連事業については、国内・海外ともに堅調に推移する中での販管費の一時的な上昇に伴う微減益となったものの、当期も最も大きな利益を創出する事業部門として利益の下支えを担っております。また、産機・建機関連事業とプラント・設備工事関連事業については、前述の通り納期の延期や工期延長による売上減少に伴う減益です。これも一時的な変動であり、トレンドとしては両事業ともに増収増益基調にあると見ております。



**先ごろ実施した公募増資について、
資金調達の目的を教えてください。**

当社は、2017年11月から2018年1月にかけて一般募集及び第三者割当増資を実施しました。これは、中期経営計画の推進力強化を目的としたものであり、投資家の皆様からの直接金融により、おかげさまで約13億92百万円(手取概算額合計)の資金調達を行うことができました。

主な資金用途は、次の3つであり、すべて中長期的な視点に立ったものです。第一が環境設備関連事業において、勿来発電所・広野発電所向けの水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の仕入資金として、第二がプラント・設備工事関連事業において、子会社「旭テック株式会社」の第一工場での大型回転機修理を可能とする大型クレーン導入等の資金として、第三に不動産賃貸関連事業において、子会社「ラサ・リアスエステート株式会社」による賃貸用不動産の購入資金として、それぞれ1年から2年での資金使用を計画しております。特に旭テックの第一工場における設備投資は今後の新たな収益創出につながり、また、ラサ・リアルエステートでは不動産ポートフォリオの最適化をさらに推し進めることが可能となることから、より一層の収益力強化につながります。



**中期経営計画の進捗状況と最終年度の
取り組みをお聞かせください。**

中期経営計画の最終年度となる次期(2019年3月期)は、「創立80周年」(2019年1月)を迎える大きな節目の年でもあります。

この節目の年を、今後の飛躍に向けた船出の年とするべく、当社グループは、中期経営計画における重点施策を引き続き徹底的に追求すると同時に、次期中期経営計画に向けた準備を推し進めてまいります。

現中計の重点施策の中でも特に、グループの新たな価値の創造につなげる取り組みとして、「新たな収益基盤の創出」と「事業間(企業間)シナジーの創出」について、着実な成果が出てきており、その拡大に向け今後も積極的な展開を図ってまいります。たとえば、「新たな収益基盤」については、産機・建機関連事業における「BCP(事業継続計画)関連商品」の拡販、環境設備関連事業における「石炭ガス化複合発電設備向けのラサ・システム」受注、化成品関連事業における「海外向け需要の取り込み」強化(国内顧客企業の海外生産移管への対応)などが、実績を上げてきております。また、「事業間(企業間)シナジー」については、当社と旭テックとの間で「顧客基盤の共有化」を進めたり、当社のポンプ修繕等のメンテナンス業務の一部を旭テックが請け負うなど、新たな取り組みが順調に広がっております。

また、次期中計へとつないでいく大きな施策の一つが、前述の公募増資によって調達した資金を活用した、3事業における投資計画です。この投資は、次期からの成長に一層の加速をもたらしてくれるものと確信しております。



**最後に、今後の中長期的な展望を
お聞かせください。**

中期経営計画に対して売上高のみが計画未達となっておりますが、これは、計画では大きく伸長を見込んでいた金属シリコンが、中国における環境規制が強化されたことも影響し、大きく未達に終わったことによるものです。一方、利益については、鉱産物市況の回復により順調に推移しております。

利益確保に重点を置いた経営の目線からは、現在の当社グループの業績は評価すべき状況にありますが、その一方で、売上高の拡大も今後追求していきたいと考えております。そのためにも、新市場・新商品の創出に今後も引き続きチャレンジしてまいります。

また、中長期的な成長を実現していくためには、何よりも人材の育成が最も重要であり必要不可欠です。2018年4月1日付で行った執行役員人事では、次世代のリーダー育成の一環として若手の登用を行うなど、経営を次の世代へとつないでいく取り組みにも着手しております。

株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



ノウハウを脈々と受け継ぎ、時代の変化に合わせて進化させる… それが、ラサ商事グループの強みの源泉!



ジルコンサンドの原鉱を精製工場まで運ぶ超大型のダンプトラック。運転席は建物の屋根ぐらいの高さにあり、タイヤのサイズも人の背丈を超える大きなものです。



ジルコンサンド精製工場。ここで原鉱から数種類の工程を経て、ジルコンサンドのみを抽出します。



オーストラリア

「資源・金属素材関連事業」は、ラサ商事の創業時(1939年)から手掛ける、最も長い歴史を持つ事業です。主力のジルコンサンドの取扱いは、1963年から開始し、1977年にはアイルカ社(オーストラリア/当時はウエストリアンサンド社)との間で総代理店契約を締結し、ジルコンサンドの強固な販売体制を構築しました。現在、国内トップシェアを誇っています。その他、金属シリコン、ジルコニア、アルミナ、黒鉛など様々な原料の輸入販売、さらには建設機械などの海外向け輸出版売も行っており、ビジネス展開は幅広く国内外に広がっています。

社員一人ひとりのレベルアップを 部全体の成長につなげる

物資部長として「部全体におけるパフォーマンスの最大化」が私の使命であると考え、社員一人ひとりのレベルアップを図り、成長を促すことで、最終的には部全体の成長へとつなげていく取り組みに注力しています。

物資部は現在、半導体、耐火物、自動車、建設機械など幅広い業界に様々な商品を販売しています。こうした個々の業界に対する知識・理解を活かしたルート販売が当社の強みとなっています。こうした強みの伝承に加え、私がこれまで培ってきたノウハウも、可能な限り次の世代へと引き継いでいきたいと考えています。しかし、真のノウハウは、数々の経験と失敗を自ら繰り返してこそ初めて手に入るものです。ですから私は、次の世代が自らのオリジナルなノウハウを手に入れるために、そのヒントを与え続けていきたいと思っています。



ラサ商事株式会社
物資部長
林 健太郎
2006年
入社

先輩から受け継いだノウハウを自分の力に 変え、後輩へとつなぐ

課長代理を任されてから、改めて先輩方の偉大さ、その一方で後輩に対する責任を感じています。先輩方については、同行営業をするたびに、現在のお客様との強い信頼関係は先輩方の努力の結果であることを痛感させられます。また、私が行き詰まって相談した際には、適切なアドバイスをいただいたり、時には自らお客様に交渉して解決へと導いていただいたりと、多くのことを教わっています。

一方、一営業担当ではなく、課長代理として上司のサポートを通じて課のマネジメントや業績向上を強く意識するようになり、“後輩を育てる”という新たな役割にも目を向けるようになってきました。これまで先輩からさまざまな形で引き継いだ知識やノウハウを、自分の力に変えて新たな価値を創造し、その上で後輩へとつなげていきたいと考えています。



ラサ商事株式会社
物資部営業一課
課長代理
亀岡 渉
2012年
入社

ジルコンサンド とは…

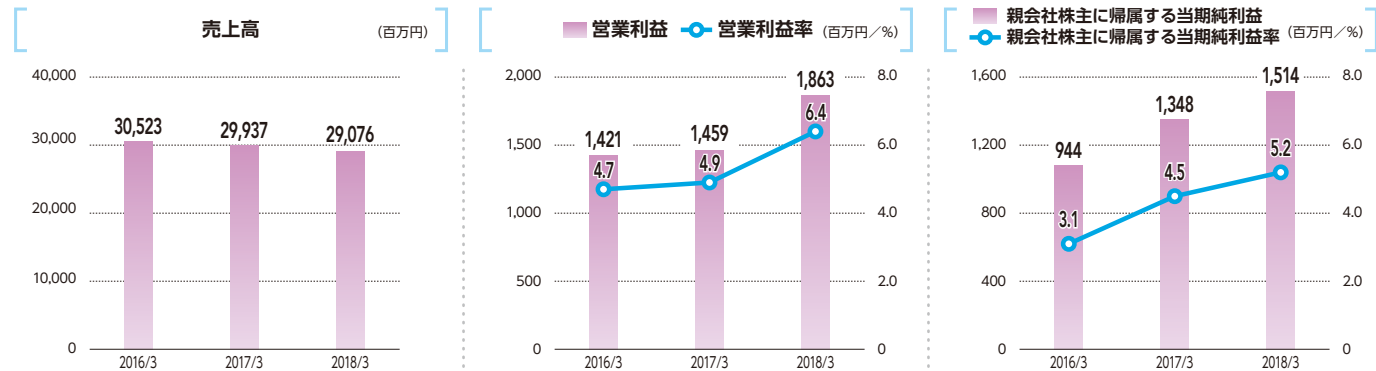
産地

ジルコンサンドは、オーストラリアと南アフリカが二大産地であり、世界でも限られた地域でしか産出しない貴重な資源です。当社が国内総代理店契約を締結しているアイルカ社は、世界最大規模の生産量を誇ります。産地は、南オーストラリア州に位置し、広大な土地に多数の鉱区が広がっています。

主な用途

セラミックスの釉薬、高炉の耐火煉瓦材料などから、半導体チップの鏡面加工研磨材、スマートフォンやタブレット端末のタッチパネル素材など、用途が幅広く拡大しています。

損益の状況 … 減収となりましたが、営業利益は前期比改善し、中期経営計画比大幅な増益となりました。

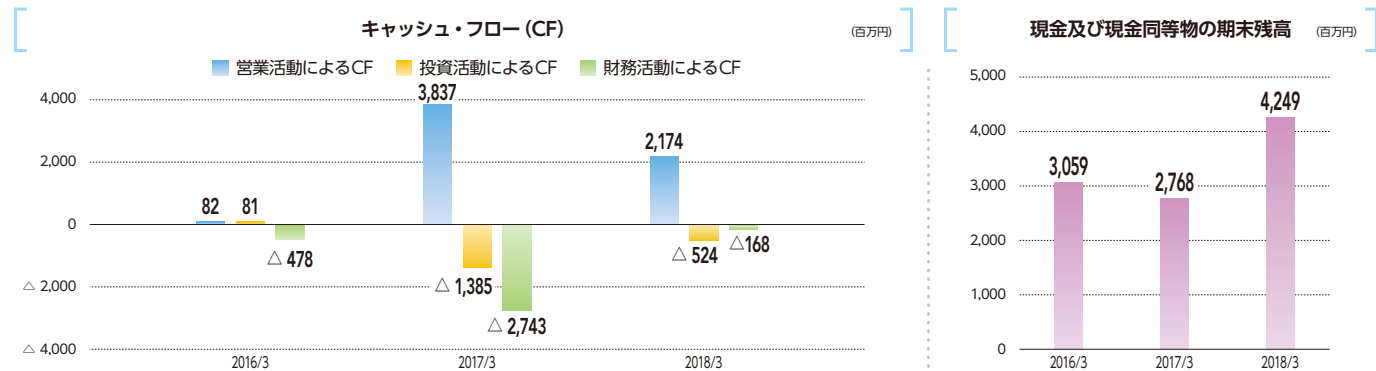


営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、中期計画2年目の売上高は前期比8億60百万円(△2.9%)減収の290億76百万円となりました。中期計画と比べ49億23百万円(△14.5%)計画を下回りました。

売上高の減収はあったものの、鉱産物の市況が回復したことに加え、販売効率の向上に努めたことから、営業利益は、前期比4億4百万円(27.7%)増益の18億63百万円となりました。中期計画と比べ5億63百万円(43.4%)計画を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に比べ特別利益がなかったものの、経常利益の増益により、前期比1億65百万円(12.3%)増益の15億14百万円となりました。中期計画に比べ6億18百万円(69.1%)計画を上回りました。

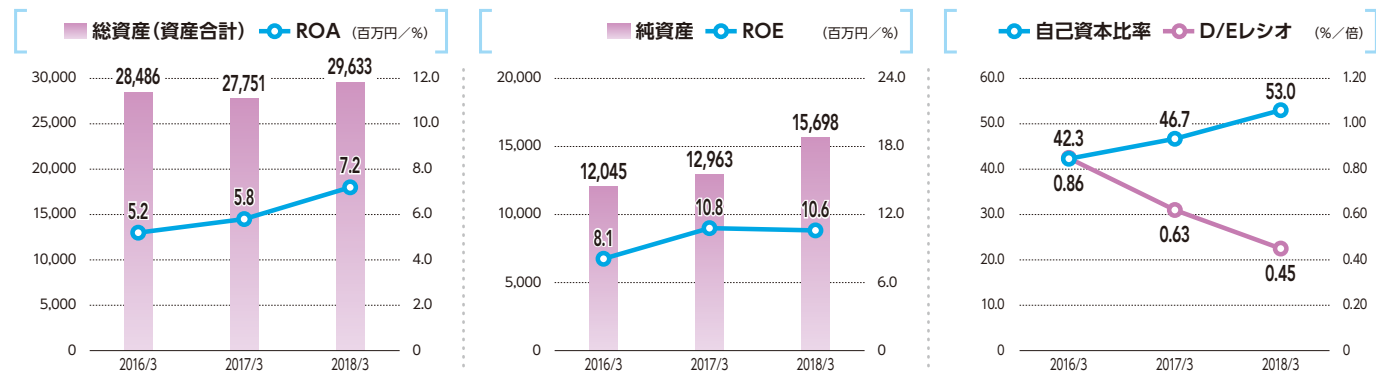
キャッシュ・フロー(CF) … 現金及び現金同等物の期末残高は前期末比14億81百万円増加しました。



営業活動によるCFは、法人税等の支払、売上債権の増加による資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により21億74百万円の収入となりました。投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出、保険積立金による支出等により5億24百万円の支出となりました。財務活動によるCFは、自己株式の処分、株式の発行による収入があったものの、長期借入金の減少、配当金支払による支出等により1億68百万円の支出となりました。

営業活動によるCFが減少したものの、投資活動によるCF、財務活動によるCFが増加したことで、当期末における現金及び現金同等物の残高は前年同期に比べ14億81百万円増加の42億49百万円となりました。

財政状態 … 利益率が改善し、ROA、自己資本比率がさらに向上しております。



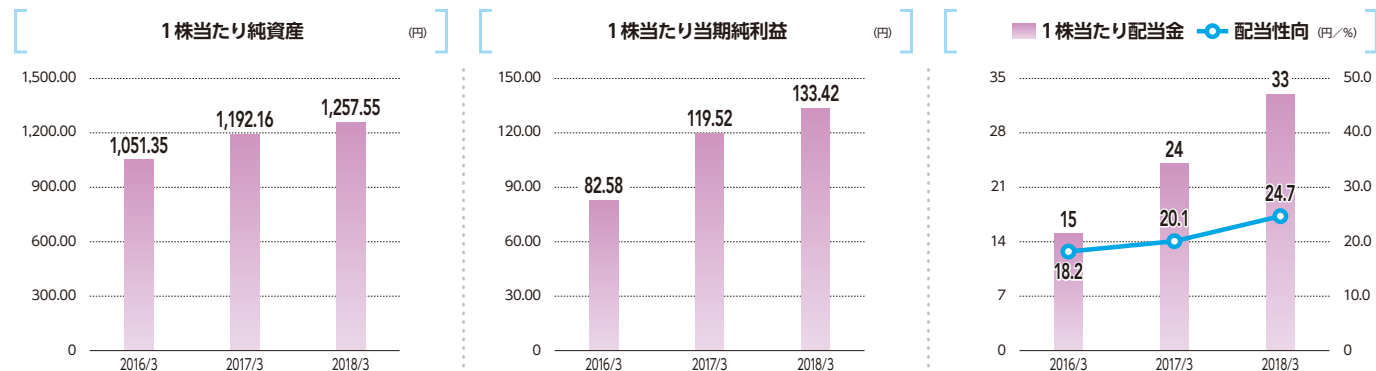
負債の部では短期借入金が増加した一方で、資産の部では流動資産(現金及び預金など)、固定資産(投資有価証券など)が増加し、総資産は前期末比18億82百万円増加し296億33百万円となりました。

利益剰余金、増資等による資本剰余金の増加、自己株式を処分したことなどにより純資産は、前期末比27億35百万円増加し156億98百万円となりました。ROEは同0.2ポイント低下し10.6%となりました。

自己資本比率は、前期末比6.3ポイント上昇し53.0%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(36億57百万円)により0.18ポイント改善し0.45倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

配当金など … 当期の年間配当は前期比9円増配で実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比65.39円増加し1,257.55円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2018年3月30日)は902円であり、PBRは0.72倍という水準にあります。

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、133.42円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで6.8倍という水準にあります。

当期の配当金は、1株当たり中間で15円、期末で18円、年間で前期比9円増配の33円とさせていただきます。なお、次期の年間配当も当期と同額を予想しております。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

2018年3月期 事業別の営業成果のご報告(連結)

注1) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額292億52百万円を分母として算出)

注2) 当期より、各事業の経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更(前期の数値は新しい配分方法に組み替えて比較)

■ 資源・金属素材関連事業 31.3%



金属シリコンは中国の環境変化から国内の販売に大きな影響があり、ジルコンサンドは供給減少の傾向が続いた影響を受けたことなどにより同事業の売上高は前期比1.7%減収の91億42百万円、営業利益は4億28百万円(前年同期は1億91百万円の損失)となりました。

■ 産機・建機関連事業 27.2%



企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、国内では、民間企業向け各種ポンプ類の販売が堅調に推移し、海外機械販売も好調であったことなどから同事業の売上高は前期比4.0%増収の79億55百万円、営業利益は同1.7%減収の7億90百万円となりました。

■ 環境設備関連事業 4.6%



主力商品、水砕関連商品とも納期の延期や工期の延長などが重なり、同事業の売上高は前期比26.4%減収の13億53百万円、営業利益は同55.7%減収の1億45百万円となりました。

■ プラント・設備工事関連事業 13.2%



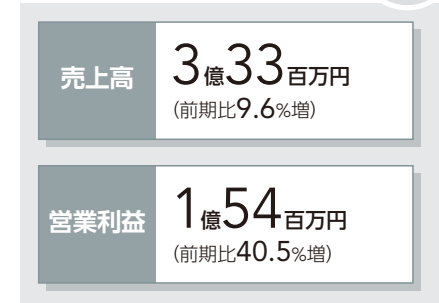
大口工事の工期延長などから、同事業の売上高は前期比14.4%減収の38億53百万円、営業利益は同33.1%減収の1億85百万円となりました。

■ 化成品関連事業 22.6%



自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移し、原油価格も安定したことから、同事業の売上高は前期比2.3%増収の66億13百万円、営業利益はのれんの償却が終了したことから同21.6%増収の1億59百万円となりました。

■ 不動産賃貸関連事業 1.1%



資産の買換えなど効率化を進めたことから、同事業の売上高は前期比9.6%増収の3億33百万円、営業利益は同40.5%増収の1億54百万円となりました。

会社情報・株式情報(2018年3月31日現在)

■ 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939(昭和14)年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 290億76百万円(2018年3月期)(連結)
 従業員数 258名(連結、183名(単体))
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

■ 取締役

(2018年6月27日現在)

代表取締役社長	井村 周一	取締役 監査等委員	世良 孝司
専務取締役	伊藤 信利	取締役 監査等委員	柿原康一郎*
常務取締役	大岡 隆	取締役 監査等委員	森脇 幸治*
取締役	窪田 義広	* 社外役員かつ独立役員であります。	
取締役	中西 俊雄		
取締役	小山 文男		

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

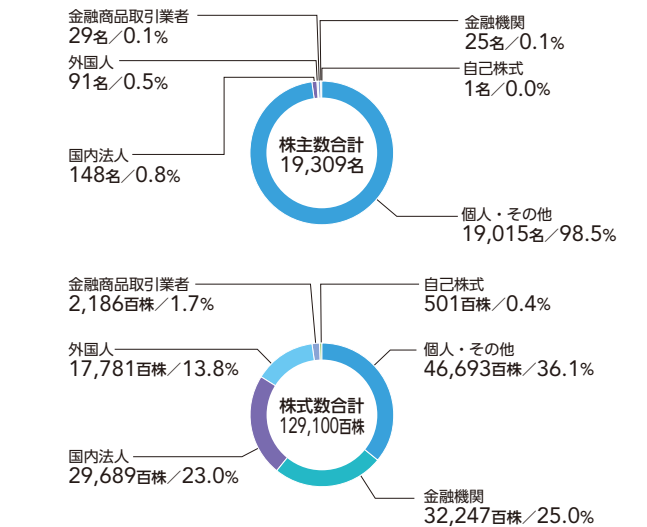
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード:3023)

■ 株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 19,309名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	863,000	6.68
MSIP CLIENT SECURITIES	571,200	4.42
日本生命保険相互会社	496,000	3.84
アトラス コパコ シツクラ ホールディング エービー	400,000	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.79
クニミネ工業株式会社	290,000	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	240,500	1.86
大太平洋機工株式会社	207,000	1.60
三機工業株式会社	200,000	1.55